

## 1月の原発情報

・2020年の東京五輪・パラリンピックの聖火リレーで使うトーチに、東日本大震災の被災地の仮設住宅で使われたアルミニウム資材を再利用する計画があることが31日、複数の関係者への取材でわかった。実現すれば「復興五輪」の大会理念を具体化する象徴的取り組みの一つとして国内外で関心を集めそうだ。(東京新聞 1.1)

・九州電力は2日、再生可能エネルギー事業者に一時的な発電停止を求める出力制御を3日に実施することを明らかにした。出力制御の本格実施は昨年11月11日以来約2か月ぶり、9回目の実施となり、正月三が日に制御するのは初めて。(東京 1.1)

・米国テキサス州にあるテキサス大付属の歴史博物館ブリスコー・センターが、広島、長崎への原爆投下から75年となる2020年9月に、被爆の惨状を収めた写真集を出版する計画を進めている。米国で写真展も開く予定。ドン・カールトン館長(71)は来日中に取材に応じ、「人間の頭上に原爆が落とされたらどんなことが起きるか、米国の若者に示したい」と語った。原爆投下が戦争終結を早めたとの主張が根強い米国で、学術機関が原爆写真の本を出すのは異例。掲載する写真はすべて、原爆写真の収集や保存に取り組む市民団体「反核・写真運動」(事務局・埼玉県朝霞市)から提供を受ける。写真展は20年9月から同センターで開くほか、他都市での開催もめざす。(東京 1.4)

・経団連の中西宏明会長(日立製作所会長)は年初に際しての報道各社とのインタビューで、今後の原発政策について「東日本大震災から8年がたとうとしているが東日本の原発は再稼働していない。国民が反対するものはつくれない。全員が反対するものをエネルギー業者や日立といったベンダー(設備納入業者)が無理につくることは民主国家ではない」と指摘。「真剣に一般公開の討論をするべきだと思う」として、国民の意見を踏まえたエネルギー政策を再構築すべきだとの見解を示した。原発再稼働を進める安倍政権に対して、従来、経団連は「原子力は最も重要な基幹エネルギー」(榊原定征前会長)として同調していた。しかし、政府と民間が進めてきた原発の輸出戦略は、コスト高や安全不安で相次いで頓挫。中西氏が会長を務める日立製作所が進める英国での原発建設計画も、コストの上昇から採算が合わなくなり、暗礁に乗り上げている。一方で、再生可能エネルギーについても「日本には適地が少なく極めて不安定。太陽光も風力も季節性がある。次世代送電網も新しい投資が行われていない」として、課題が多いとの見方を示した。(東京 1.5)

・東電フクイチ事故を受け、世界的に新規の原発建設に逆風が吹く中、ロシアと中国は、船の上に原発を積んだ「海上原発」を開発中だ。ロシアはすでに1基を就航させ、中国でも開発準備が報じられた。国際的な環境団体などは抗議を強めているが、それでも両国が

進める理由とは何か。「世界初で唯一の浮体式原発（海上原発）アカデミック・ロモノソフを稼働させた」、ロシアの国営原子力企業ロスアトムは、2018年12月、こう発表した。ロシア北極圏沿岸の都市ムルマンスクの港湾内に係留された「ロモノソフ」は、搭載された2基の原発のうち1基で10%の出力を達成。19年秋には、さらに東の北極海沿岸にあるペベク市に移され、世界最北端の原発になるという。中国では、原子力関連企業2社が開発中。このうち中国広核集団は、安全審査を受けており、2021年に運転開始をめざしている。海外電力調査会の黒田雄二上席研究員は、「海上原発は、陸上で建設するよりインフラのコストが安くどこへでも移動させられ、簡単に大電力を供給できるメリットがある。日本でも検討した時期があったが、日本の厳格な安全基準をクリアするのが面倒なため、本格的開発に至らなかった。ロシアや中国などは核保有国で原子力の規制基準が緩く、他の先進国ではできないことができるのだ」という。「軍事上の戦略としてという面もある」と指摘する笹川平和財団の小原凡司上席研究員。「世界的に原発上空は飛行しないのが常識とされているため、中国が海上原発上空の飛行や近辺の艦船航行を禁止すれば、日本や米軍の哨戒活動に影響が出る恐れもある。深刻な事故が起きたらそのまま沈めてしまえばよいと中国側は言っている」という。（東京 1.7）

・福井県の西川知事は7日の記者会見で、関西電力高浜原発1、2号機など原則40年の運転期間を超えた老朽原発の再稼働に関し、必要性に関する国の説明が不足していることなどから、現時点で同意を議論する状況にはないと認識を示した。同意に際しては、使用済み核燃料を県外に搬出して一時保管する中間貯蔵施設の候補地点を関電が確定できるかも「大きなファクターになる」と述べ、重要な判断材料になるとした。（東京 1.8）

・東電フクイチ事故後に測定された福島県伊達市の住民の個人被ばくデータが、本人の同意のないまま英科学誌に掲載された研究論文2本に使われていた問題で、論文を発表した早野龍五・東京大名誉教授が9日、毎日新聞の取材に応じ、「伊達市から同意のあるデータの再提供を受けられなかった場合、両論文の撤回もやむを得ない」と述べた。早野氏によると、雑誌社に寄せられた研究者の指摘をきっかけに、論文の1本に住民が生涯に受ける累積線量を3分の1に過小評価する「重大な誤り」があったことに気づいた。昨年12月に修正することになった直後、約5万9000人分のデータのうち2万7000人分の同意が得られていないことを知ったという。早野氏は「（誤りは）僕が悪く、共著者や伊達市の方々に申し訳ない。雑誌社には、不同意データが含まれていたことや、伊達市の判断を待っている現状を伝えたい」と話した。一方、もう1本に誤りはないと主張した。また、両論文について研究倫理指針の違反などの疑いを東大に申し立てた住民は、筆頭著者の福島県立医科大講師を対象に、県立医大に同様の申し立てをした。同大は「伊達市には7日、適切なデータを用いて再解析したい意向を伝えた」としている。（毎日新聞 1.9）

・経産省の有識者会議は 9 日、太陽光や風力など再生可能エネルギーの普及をめざす「固定価格買い取り制度」に基づき、企業や団体が手がける太陽光発電の買い取り価格を、2019 年度は 1kWh あたり 14 円にする答申をまとめた。現在の 18 円から 22%減と過去最大の引き下げ幅となる。経産省はパブリックコメントを経て 3 月末に正式決定する。対象になるのは最大出力が 10kW 以上、500kW 未満の太陽光発電所。太陽光パネルなど設備の価格が急速に下がってきているためという。(東京 1.10)

・東電フクイチ事故後、福島県が沿岸地域で実施している魚介類の放射性セシウム検査で、2018 年に採取したすべての検体が国の基準 (1kg あたり 100 ベクレル) を下回ったことが 10 日、県水産海洋研究センターへの取材でわかった。1 年を通じ、全検体が基準値を下回ったのは 3 年連続。センターによると、18 年の検体数 6461 のうち、6416 (99.3%) が検出限界値未満だった。検出された 45 検体で最高値は 1kg あたり 51 ベクレル。(東京 1.11)

・東電フクイチ事故による避難指示が大部分で解除された福島県葛尾村で 11 日、事故後初めて原乳が出荷された (佐久間牧場)。東日本大震災と原発事故から 11 日で 7 年 10 か月。(東京 1.11 夕)

・福島市渡利地区の住民約 3100 人が、フクイチ事故による被ばくの不安への慰謝料 (1 人あたり月 10 万円、事故後半年間は月 20 万円) を東電に求めた裁判外紛争解決手続き (ADR) で、東電が和解案を拒否したため、国の原子力損害賠償紛争解決センターが手続きを打ち切ったことがわかった。センターが 11 日、ホームページで公表した。福島県内の住民が申し立てた ADR は、東電の和解拒否による打ち切りが相次ぎ、住民側の弁護団からは批判と、和解案に強制力のない ADR の制度改善を求める声が上がっている。(東京 1.12)

・日立製作所が英国での原発新設計画をめぐり、2019 年 3 月期連結決算で最大 3000 億円規模の損失を計上する方針を固めたことが 11 日、わかった。3 兆円規模に膨らんだ事業への出資企業を確保できず、事業凍結が避けられないためだ。17 日に開く取締役会で事業凍結と損失計上を決定後、東原社長が記者会見し公表する。英政府と英金融機関が約 2 兆円を融資したうえで、日立、英政府と英企業、日本企業の三者が各 3000 億円出資して賄う計画だった。しかし、日立が出資を見込んだ東電ホールディングスや中部電力などは難色を示している。(東京 1.12)

・福島県平田村のひらた中央病院と京都大、福島県立医大の研究グループは 10 日、同病院で記者会見し、東電フクイチ事故後、甲状腺被ばくを防ぐため同県三春町が配布し、内服を指示した安定ヨウ素剤を実際に服用したのは、当時ゼロ~9 歳だった子どもの 63.5%に

とどまったとの調査結果を発表した。服用しなかった理由は「安全性への不安」が最多（46.7%）。同病院の西川内科医は「(服用者は)少ないと感じている」とし、「効果や副作用、内服方法を保護者や子どもに説明することが大切」としてきた。「副作用や効果に関する情報不足」「乳幼児の服用方法が難しかった」「さらなる災害に備えて取っておいた」との回答もあった。原発事故後、三春町は避難区域ではない自治体として唯一、40歳未満や妊婦のいる世帯に対してヨウ素剤を配布し、服用を指示していた。これまで副作用は報告されていない。(東京 1.12)

・首都圏唯一の原発で、茨城県東海村の日本原子力発電(原電)東海第二原発が、再稼働に必要な規制委の主要な審査を終えたことに伴い、県主催の説明会が13日、村内で開かれた。テーマは審査の技術的な内容に限られ、避難計画などが取り上げられず、参加者から「おかしい」と批判の声が出た。説明会には約140人が出席し、審査にあたった規制委の職員が説明した。終了後に、取材に応じた県防災・危機管理部原子力安全対策課の山崎課長は「避難計画は(14市町村のうち11市町村で)策定途中。めどがついた段階で、国や市町村とも協議しながら、県民の声を避難計画に反映する方策を検討したい」と釈明した。質疑では、原電の財務状況や、原子炉建屋が破損して外に放射性物質が拡散する際の防止策などに関する質問があり、規制委側の回答に、参加者が納得しない場面もあった。(東京 1.14)

・東電フクイチ事故後、福島県伊達市の住民の個人被ばく量を分析した論文に本人の同意が得られていないデータが使われていた問題で、市が著者の早野龍五東京大名誉教授らに再分析に必要なデータを提供しなし方針であることが14日、わかった。早野氏らは同意が得られている分で再解析し論文を修正する考えだったが、データが得られないため論文の撤回が避けられない状況となった。論文は、ガラスバッジと呼ばれる個人線量計で市民を対象に11~15年に測定した外部被ばく線量を分析し、空間線量や人が生涯に浴びる放射線量との関係を調べている。(東京 1.15)

・東日本大震災の被災地で、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入が急速に進み、東北地方の電力需要を満たす勢いだ。それでも東北電力は原発の再稼働をめざしている。電気があまる恐れがあるとして、東北電は再生エネ事業者に一時的な発電停止を求める「出力制御」に踏み切る可能性を示し、事業者は強く反発している。再生エネの普及は、東北全域で進む。東北電によると、17年度末時点で同社の送電網に接続した太陽光、風力の発電設備は約500万kWで、接続予定分を含めると1200万kW超に上る。すべての発電設備稼働した場合、管内(東北6県と新潟県)の最大需要1450万kWの8割を超える規模となった。(東京 1.15)

・環境破壊につながるような大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設に反対する各地の住民団体が14日、都内で集会を開き、国に法規制を求めることを決めた。森林伐採などの乱開発が進む現状に歯止めをかけ、地域と共生する再生可能エネルギーの実現をめざすべきだと訴えている。再生エネでは太陽光が急速に普及しているが、メガソーラー建設を規制する法制度が整っていない。（東京 1.15）

・経団連の中西会長（日立製作所会長）は15日の記者会見で、東電フクイチ事故後に停止している原発について「再稼働はどんどんやるべきだ。ただ地域の反対がある中、一般公開の討論を真剣にするべきだ」と述べた。併せて中西氏は「（原発が立地している）自治体が（再稼働に）イエスと言わない。これでは動かせない」とも強調した。自治体に原発再稼働の反対があることなどについて中西氏は「電力会社の責任では（問題は）片づかない。だからこそ（公開で）討論しないといけない」と指摘。さらに「政府も資源エネルギー庁だけでなく、（省庁の）横断的な場で国民の意見を踏まえたエネルギー政策を再構築すべきだ」と述べた。（東京 1.16）

・東電の小早川社長は15日、再稼働をめざす柏崎刈羽原発が立地する新潟県を訪れ、花角知事と会談した。小早川社長は県が進める広域的な避難計画の策定や避難訓練の実施について「最大限協力したい」と表明、花角知事は「計画の実効性を高めるには訓練を繰り返すことが欠かせない」と述べ、歓迎の意向を示した。小早川社長は新潟県が保管している放射性セシウム含有の汚泥について、処分費用を負担する意向を伝達。昨年11月に柏崎刈羽原発で起きたケーブル火災では情報伝達に不備があったとして「改善に取り組む」と陳謝した。（東京 1.16）

・環境省は15日、現在は法に基づく環境影響評価（アセスメント）の対象となっていない大規模太陽光発電所（メガソーラー）の新設について、出力4万kW以上の施設をアセス対象とする方向で調整することを決めた。17日の有識者会議で提示する。森林伐採など自然環境への影響を考慮し、おおむね「100ha以上」の施設が対象となるよう出力基準を設定する。（東京 1.16）

・日立製作所は17日、英国で進めてきた原発の新設計画を凍結すると発表し、安倍政権が成長戦略の柱と位置づける「原発輸出」はゼロになる。国内では新設はおろか既存原発の再稼働も進んでいない。高速炉の研究開発や使用済み核燃料の再利用、核のごみの最終処分場建設など政府の原子力政策はすべて行き詰まっている。それでも政府は「日本には資源がない」（経産省幹部）などとして維持推進を掲げる。これに対し、海外では原発に見切りをつけ、再生可能エネルギーを安く安定して利用する技術開発が進む。（東京 1.18）

・政府は18日、日立製作所が英国での原発建設を凍結して国策の「原発輸出」計画がゼロになったものの、引き続き海外での受注を支援していく方針を明らかにした。民間企業はリスクの高い原発に及び腰だが、政府は民間に担わせる「国策民営」も維持する構えで、行き詰まりを打開する展望はない。(東京 1.19)

・東電フクイチ事故の直後、福島県双葉町にいた11歳の少女が、喉にある甲状腺に推計で100mSv程度の被ばくをしていたことが、国の研究機関・放射線医学総合研究所(放医研)の文書からわかった。100mSvは国などの資料で放射線の影響でがんの発症が増加する目安として使われてきた。しかし、国はこれまで「100mSvの子どもは確認していない」と発表し、この報告は伏せられていた。文書は、事故から2か月後、2011年5月2日の放医研の「朝の対策本部会議メモ」。本紙の情報開示請求で公開された。それによると、会議では、11歳の少女の実測値が「頸部5~7万cpm(会場にNaIサーベイメータがなくGMサーベイメータで測定)と示され、「取り込みが3日前として、甲状腺等価線量で100mSv程度」と報告があった。政府の原子力災害現地対策本部は11年3月下旬、NaIを用いて15歳以下の子どもの被ばく線量を測定し、すべて100mSvの基準を下回ったと発表した。しかし、対象は避難や屋内退避が指示されなかった原発の30キロ圏外の地域で、調べたのも1080人のみ。事故当時、双葉町の少女らは、この測定からもれた可能性が高い。(東京 1.21)

・九州電力は22日、玄海原発(佐賀県)の使用済み燃料の収容量を増やすため、特殊な金属容器の中で使用済み燃料を冷やして保管する「乾式貯蔵」施設の敷地内への新設を規制委に申請した。併せて現在稼働している玄海3号機の貯蔵プール内で燃料同士の間隔を狭め、収容能力を高める「リラッキング」も申請した。貯蔵施設は2027年度をめどに運用を始め、リラッキングは20~24年度をめどに工事が順次完成予定。これら二つの工事の投資額は計約360億円。九電はこの日、佐賀県と玄海町に対し、安全確保協定に基づいて事前了解を求めた。九電の中村取締役常務執行役員は、佐賀県の副島副知事に事前了解を求める文書を県庁で手渡した。副島氏が「県民には乾式貯蔵が半永久的な貯蔵につながるの不安がある」と指摘したのに対し、中村氏は「(青森県六ヶ所村の)再処理工場に、計画的に搬出することで対応したい」と応じた。佐賀県と玄海町の判断は、規制委の審査後になる見通し。(東京 1.23)

・住友商事は23日、東日本大震災の津波被害に遭った福島県南相馬市の沿岸部で、大規模太陽光発電所(メガソーラー)の竣工式を開いた。市は2030年度までに消費電力の100%相当を再生可能エネルギーで発電する計画を進めており、この発電所の稼働で50%を達成した。出力3万2300kWで、年間発電量は一般家庭の約1万世帯分に相当。昨年12月に稼働しており、東北電力などに売電している。市は原発に頼らない町づくりを掲げ、12年に「再生可能エネルギー推進ビジョン」を策定。津波被害地域の土地を買い取り、事業者

に貸し付けている。市内では昨年、別のメガソーラー（出力 5 万 9900kW）や風力発電所（同 9400kW）が稼働しており、他に 3 か所でメガソーラーを建設中。（東京 1.24）

・原発事故の際に甲状腺被ばくを防ぐ医薬品「安定ヨウ素剤」の事前配布をめぐり、仕組みの見直しに向け議論する規制委の専門家会合が 23 日開かれ、条件付きで対象住民が薬局などで受け取れる方法を導入する案がおおむね了承された。専門家会合は、被ばくの影響が懸念される子どもや妊婦らに重点を置く方針も了承している。現在は全国 13 道県 16 原発の半径 5 キロ圏の全住民に自治体が事前配布することが原則だが、医師による説明会に出席しなければならず、受け取れないケースもある。今回の案によると、ヨウ素剤を受け取れるのは薬局や医療機関で、自治体に登録しておく。自治体は対象住民に、服用のタイミングなどを理解しているかチェックする問診票を送付。受取時は持参し、薬剤師や医師が問題ないか確認して配布する。専門家会合は 4 月をめどに報告書をまとめ、規制委が見直し内容を決定する。（東京 1.24）

・神奈川県黒岩知事は 25 日の記者会見で、東電フクイチ事故の避難区域外から県内に避難した人を対象に支給する家賃補助を 3 月末で打ち切ると明らかにした。福島県が実施する補助が同時期に終了するのに伴い、神奈川県は月 1 万円の上乗せ補助もやめる。福島県は区域外避難者への住宅無償提供を 2017 年 3 月に打ち切った後の緩和措置として、所得が一定額以下の世帯に 19 年 3 月まで家賃を補助している。黒岩知事は「福島県は避難者に帰ってきてもらおうと予定通りに補助をやめるので、本県の補助も終了せざるを得ない」と述べた。神奈川県によると、18 年度は区域外から避難した 95 世帯が補助を受けているという。（東京 1.26）

・東電フクイチ事故後、福島県伊達市の住民の個人被ばく線量分析した論文（早野龍五東大名誉教授と宮崎真福福島県立医大講師の共著。英科学誌に掲載）に、本人の同意のないデータが使われていた問題を受け、国の放射線審議会が 25 日の総会で、この論文を、事故後にできた被ばく防止策の検証資料から削除した。早野氏は同意を得たデータで分析をやり直す意向を示しているが、市が再提供する見込みは立っておらず、掲載誌からの論文撤回は避けられない状況となっている。（東京 1.26）

・JR 東日本は 28 日、東日本大震災の津波のため不通となった岩手県沿岸部を走る山田線宮古―釜石間（55.4km）で、開通後に使う車両による初の試運転を実施した。（東京 1.28）

・東電フクイチ事故の直後、福島県放射線健康リスク管理アドバイザーの山下俊一・長崎大教授が子どもの甲状腺被ばくについて「深刻な可能性がある」との見解を示したと、国

の研究機関「放射線医学総合研究所」(放医研、千葉市)の文書に記されていたことがわかった。国の現地派遣要員らが集う「オフサイトセンター(OFC)」にいた放医研職員の保田浩志氏(現在は広島大教授)が書き残していた。山下氏は2011年3月21日の午後2時から、福島市内であった講演で「心配いらないと断定する」「放射線の影響はニコニコ笑っている人には来ません」と発言したことが知られている。保田氏によると「深刻」発言は「ニコニコ」の講演と同じ日であったことになる。(東京 1.28)

・消費者安全調査委員会(消費者事故調)は28日、住宅用の太陽光発電による火災の調査結果を公表した。構造上、全製品に発火の危険性があるため、太陽光パネルと屋根の間に瓦や鉄板といった不燃性の素材がない場合、延焼して重大な火災になるとして注意を呼びかけた。事故調は、2008年3月~17年11月に太陽光パネルやケーブル部分から出火した13件を分析。屋根に延焼して被害が拡大したすべてのケースで、不燃性の素材がなかった。(東京 1.29)

・原発の使用済み核燃料を化学処理(再処理)して、燃料に再利用するプルトニウムなどを取り出す日本原燃の再処理工場(青森県六ヶ所村)をめぐる、規制委は28日、審査会合を開いた。本格稼働に必要な審査では昨年9月に主要な議論を終えたが、その後、再処理工場に特有の事故対策を確認する必要が生じ、原燃に追加説明を求めている。会合では異論が出ず、これで審査適合確実の見通しとなった。再処理工場は、使用済み燃料を再利用する国策「核燃料サイクル」の中核施設。1993年の着工後、トラブルなどで完成が20年以上遅れているが、原燃は2021年度上半期の完成をめざしている。総事業費は13兆9300億円の見通し。審査に正式合格しても本格稼働は完成以降になる。使用済み燃料から抽出したプルトニウムは、核兵器に転用可能とされるが、再利用したプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料は、燃やす原発の再稼働が進まない。そうした現状で再処理工場が稼働すればプルトニウムの大量保有につながりかねず、国際社会から厳しい目を向けられる可能性がある。(東京 1.29)

・米エネルギー省は、トランプ政権がロシアに対抗する狙いで、爆発力を抑えた低出力の小型核弾頭の製造を開始したと明らかにした。米公共ラジオ(NPR)が28日に伝えたところによると、10月までに少数の核弾頭が海軍に引き渡される計画。トランプ大統領が表明した中距離核戦力(INF)廃棄条約の破棄を正式通告する期限を2月2日に控え、軍拡競争を挑む政権の姿勢が鮮明になった。トランプ政権は、小型核を多数保有するロシアについて「先制使用をちらつかせている」と懸念。INF廃棄条約に違反し新型ミサイルを配備するロシアに対抗するため小型核開発で抑止力を強化すべきだとしていた。(東京 1.30)

・東京電力は30日、3月で事故から8年となるフクイチを報道機関に公開した。構内では、



1日 4000人が事故収束作業を続けている。タンクにたまる放射性物質を含む水の管理や、1～3号機で溶け落ちた核燃料の取り出しなど難題が山積み。40年かかるという廃炉完了への遠さを実感した。2～3号機間の通りは除染や地面の舗装が進み、防護服なしで歩けるようになった。それでも放射線量は毎時  $250 \mu\text{Sv}$ 。4時間その場にいれば  $1\text{mSv}$  となり、一般人の年間被ばく限度に達する。「ここでの取材は5分ほどに」と、広報担当者から早くバスに引き揚げるように促された。東電はフクイチへの視察を積極的に受け入れ、昨年11月には原発から8kmの福島県富岡町にある福島第二原発のPR館を改装し、廃炉資料館を開設した。事故当時を再現した映像を見ることができ、すでに5000人以上が訪れている。(東京 1.31)

・日本原子力開発機構(原子力機構)は30日、茨城県東海村の核燃料サイクル工学研究所にある施設の一室で、放射性物質が漏えいするトラブルがあったと発表した。敷地外への漏えいは確認されず、室内にいた19歳から50代までの請負会社の男性9人も内部被ばくはなかった。プルトニウム燃料第二開発室の粉末調整室で発生。作業員が「グローブボックス」と呼ばれる密閉状態の作業台で、核燃料物質の貯蔵容器を覆うビニールバッグを交換していたところ、放射性物質濃度を測る装置の警報が鳴ったという。9人は作業を中断して隣の部屋へ待避し、現場は立ち入り禁止にした。貯蔵容器にはプルトニウムやウランが入っていた可能性がある。9人は防護服や半面マスクを身につけていた。原因は調査中という。(東京 1.31)

・欧米で先行している「脱炭素」の動きが国内でも広がりつつある。地球温暖化を防ぐための国際的な枠組み「パリ協定」が2020年から実行されるのを控え、温室効果ガスの排出量が多い石炭火力事業を縮小したり、中止したりする事例が出てきている。丸紅は日本を含め24か国でガス火力や水力など計9200万kWの発電所の持ち分を保有。発電容量の合計は原発12基分に相当し、北海道電力の1.5倍に上る。このうち4分の1を占める石炭火力分を30年までに半減させる。再生可能エネルギーは現在の約120万kWを23年までに2.5倍に増やす。機関投資家では三井住友信託銀行や日本生命保険などが、石炭火力への新たな投融資をやめる方針を明らかにしている。中国電力とJFEスチールは16年から進めてきた千葉市内の石炭火力の建設計画を中止すると昨年末に発表した。両社は「十分な事業性が見込めないと判断した」と説明。今後はガス火力を検討するという。(東京 1.31)

・インターネットのオークションサイトでウランの可能性のある物質が売買されていたことが31日、捜査関係者への取材でわかった。警視庁生活環境課は物質を押収。日本原子力研究開発機構(茨城県東海村)に鑑定を依頼した。劣化ウランやウラン精鉱とみられるという。出品した人物や落札した人物を特定しており、原子炉等規制法違反(譲渡など)容疑を視野に任意で事情を聴取。政府は2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、爆弾で

放射性物質を広範囲にまき散らして被害を与える「汚い爆弾」など核テロへの対策を進めており、ネット上での売買など不正な流通についても監視を強化している。(東京 1.31 夕)